

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校は創立103年の歴史の中で、地域に親しまれ地域で活躍する人材を数多く輩出してきた。
生徒一人一人と丁寧に向き合い、確かな学びをサポートして、社会に貢献する生徒を育成する学校をめざす。

- 多様な進路を志す生徒の夢をかなえるため、「やったらできる やらなでけん」をキーワードに、高い学習意欲を持った生徒を育てる。
- 生徒指導に力点を置き、基本的な生活習慣の確立と規範意識の向上に努め、将来の社会人として自立できるよう生徒を育成する。
- 生徒が互いを認め合い、持てる力を最大限に発揮できる安全で安心な教育環境を構築する。
- 生徒一人ひとりが自信と希望を持って学校生活を送るよう、学校行事や部活動をはじめ、「成功体験」を感じることができるよう教育活動を展開する。
- 地域に支えられてきた本校のたたずまいを大切に、学校情報の発信に努め、家庭や地域住民、中学校や大学との連携を深め、地域に本校の応援団となっていた
だけよう、開かれた学校づくり、社会に開かれた教育課程を進める。

2 中期的目標

1 生徒の進路実現の支援

(1) 進路指導体制の確立と進路実績の向上

- ア 生徒の多様な進路に対応できるよう、進学講習や資格取得に向けた指導など進路指導部を中心とした3年間の進路指導体制を確立する。
イ 3年間を見通した進路計画のもと、「総合的な探究の時間」やLHRを通して、早期(1年時)から卒業後の進路に向け動機づけを行う。
ウ 進路希望実現率の向上を図る。 難関・中堅8私大へ令和4年度に8名の現役合格をめざす。
医療・看護系短大・専門学校への進学希望者の全員合格をめざす。
就職について早期指導と企業開拓に努め、引き続き100%の就職率をめざす。

※「総合的な探究の時間」を充実させ、積極的に進路選択に取り組む意識の醸成をめざす。

※学校教育自己診断の進路指導に関する項目で、将来就きたい職業を決めている生徒の割合(H29:58% H30:54% R1:77%)を、令和4年度に80%をめざす。

※学校教育自己診断の進路に関する指導や情報提供に関する項目で、令和4年度に生徒の肯定的回答80%をめざす。(H29:75% H30:80% R1:73%)

2 確かな学力の育成

(1) 積極的な進路選択のための確かな学力の育成

- ア 生徒の進路希望に応えるようカリキュラムの点検・充実を図る。
イ 基礎学力検査や英語検定などの各種検定試験を校内実施し、学習の具体的な目標とする。
※令和4年3年生4月の外部機関による客観的学力診断テストで、英数国それぞれ、受験者中、推薦入試合格レベル以上の人数割合を令和4年度に60%以上をめざす。
(H29:英58%、数89%、国67% H30:英50%、数70%、国65% R1:英47%、数63%、国55%)

(2) 「わかる授業・できる授業」をめざした学びの充実の取組み

- ア 「主体的・対話的で深い学び」の視点から、授業改善に向けた教員研修、研究授業の充実をめざす。
イ 分かりやすい授業を進めるため、「平成27年度学校経営推進費事業」により全普通教室に導入したプロジェクトに加え、スマートスクール推進事業で配置される無線LANやタブレットも活用して、ICT機器・視聴覚機器による授業充実を進める。
ウ 教科ごとの学力の到達目標と達成へのロードマップを策定し、1年から目標をもって授業に取り組む姿勢を育成する。
※授業アンケート中の授業に対する評価に占める肯定的回答令和4年度に85%をめざす。(H29第2回:80.2% H30第2回:82% R1第2回:83%)
※学校教育自己診断で、「授業はわかりやすい」と回答する生徒の割合を、令和4年度に80%をめざす。(H29:69% H30:68% R1:75%)

3 生徒の活動の活性化及び基本的な生活習慣・規律・規範の確立と働き方改革

(1) 特別活動や生徒会活動を通じた成功体験による自己肯定感の育成

- ※生徒の部活動加入率(H29:61% H30:64% R1:56%)を、令和4年度には65%をめざす。
※生徒向け学校教育自己診断の学校行事満足度(H29:79% H30:76% R1:73%)を、令和4年度には80%をめざす。

(2) 生徒の基本的な生活習慣の確立、規律・規範意識の醸成、課題を抱えた生徒への支援体制の強化

- ア 生徒にマナーとルールに関する意識を徹底し、基本的な生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。
イ 不登校生徒や家庭状況など様々な困難を抱えた生徒に対して、保護者及び中学校、関係機関等と緊密な連携を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等の導入により教育相談・支援体制を充実させる。
ウ お互いを認め合い、尊重し、支え合う人間関係づくりを通して、安全で安心な教育環境を構築する。
※生徒向け学校教育自己診断の生徒指導に関する項目で、「本校の指導は適切で納得できる」(H29:51% H30:57% R1:51%)を、令和4年度に60%をめざす。
※生徒向け学校教育自己診断の「担任以外にも、気軽に相談できる先生がいる」において(H29:56% H30:63% R1:57%)を、令和4年度には65%をめざす。

4 地域連携の推進

(1) ホームページ等を通じた教育活動についての積極的発信、地域社会の一員としての地域の様々な取組みへの参加・貢献

- ア ホームページや学校説明会・中学校訪問を通して渋谷高校の教育内容の広報に努め、「行ける学校」から「行きたい」学校づくりをめざす。
イ メールマガジンの充実を努め、教育活動について保護者との連携を強化する。
ウ 近隣の小・中学校や関係機関・団体との連携をさらに深めつつ、地域の乳幼児と保護者を招いての保育実習講座「渋谷であそぼうテイ」や天文観測会、中学生バスケットチームを招いての「渋谷CUP」、生徒会及び部活動の地域行事への参加を進める。
※学校教育自己診断の地域連携に関する項目で、教育活動を通して、地域の人々と関わる機会があると回答する生徒の割合(H29:49% H30:47% R1:46%)を、令和4年度には50%をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
進路実現の支援	(1) 進路指導体制構築と進路実績の向上 ア 進路指導体制の構築 イ 「総合的な探究の時間」等の検討と進路への動機づけ ウ 進路実現率の向上	(1) ア ・進路指導部と学年の連携を深め、生徒・保護者への指導及び情報提供等が適切に行える進路指導体制を構築する。 イ ・「総合的な探究の時間」及びLHRについて、3年間のキャリア学習の観点から検討・実施する。 ・基礎学力調査の結果を個人懇談・弱点克服に活用し、進路意識の醸成に努める。 ウ ・自習室を活用するとともに、組織的な進学講習体制を充実させる。 ・各種技能検定の受験を積極的に勧め、学習の目標を持たせる。 ・関西8私大現役合格 ・多様な進路希望の実現	(1) ア ・生徒向学校教育自己診断において「進路についての情報をよく知らせてくれる」70%以上を維持。(R1:73%) イ ・「総合的な探究の時間」等でキャリア教育を柱とした実践を、1・2年生共各15時間実施。(R1:1年・20時間、2年15時間) ・生徒向学校教育自己診断において「将来就きたい職業を決めている」60%以上を維持。(R1:76%) ウ ・生徒向学校教育自己診断における進路に関する項目で「進学講習に参加した」20%以上を維持。(R1:20%) ・各種技能検定の受験のべ10名。(R1:0名) ・難関中堅8大学へ6名の現役合格。(R1:5名) ・看護医療系進学率90%以上(R1:100%) ・就職内定率90%以上(R1:100%)	
確かな学力の育成	(1) 確かな学力の育成 ア 教育課程の点検 イ 各種検定試験の実施 (2) 授業改善の取組 ア 授業研究・研修の充実 イ 視聴覚機器の活用 ウ 授業に取り組む姿勢の育成	(1) ア ・教育課程を点検し、必要に応じて修正を行う。 イ ・基礎学力調査や各種検定を学習の具体的な目標として活用する。 (2) ア ・他校視察、研究授業、授業公開を行い、「主体的で対話的な深い学び」の視点から授業の充実に取り組む。 イ ・ICT機器の活用及び指導法研修等を実施し、授業改善をすすめる。 ウ ・授業に取り組む姿勢を育成するとともに、予習・復習など家庭学習の習慣づけを図る。	(1) ア ・教育課程委員会を、月1回平均、年間10回を目途に開催する。 イ ・各種検定の受験者数と合格者数の増加。(R1:漢検167人、N検43人) (2) ア ・校内で授業の相互見学の実施。 ・授業アンケートの評価に占める肯定的回答75%以上を維持。(R1:83%) ・生徒向学校教育自己診断における「満足できる授業が多い」65%以上を維持。(R1:75%) イ ・教員向学校教育自己診断における授業に関する項目で「視聴覚機器の活用」60%以上を維持。(R1:67%) ・生徒がタブレットを活用した取り組みを、各教科1回試行する。 ウ ・生徒向学校教育自己診断における「家庭での学習時間1時間以上」20%以上を維持。(R1:20%) ・教科ごとに学びのロードマップを策定する。	
生徒の活動の活性化及び規律・規範の確立と働き方改革	(1) 成功体験による自己肯定感の育成と働き方改革 (2) 基本的生活習慣の確立と課題を抱えた生徒の支援体制強化 ア 基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成 イ 関係機関との連携と相談・支援体制の充実、働き方改革 ウ 安全・安心な教育環境の構築	(1) ・1年生1学期中の全員入部制度により部活動への参加を勧める。 ・大会等で好成績を収めた部に対する支援、校内披露、対外広報に努める。 ・体育祭、文化祭等の生徒会行事への積極的な参加を促進する。 ・学校部活動方針(休養日等)の順守及び徹底を推進する。 ・全校一斉退庁日の順守及び推進する。 (2) ア ・基本的生活習慣の基礎として、遅刻指導に引き続き取り組む。 ・生徒指導方針を生徒に明確に示し、全教職員で指導にあたることにより、規範意識の醸成に取り組む。 イ ・支援を必要とする生徒の指導は、合理的配慮を含め、保護者の理解を得ながら、支援教育委員会・教育相談委員会・生活指導部・学年・養護教諭が、これまで通り連携を密にして進める。 ・スクールソーシャルワーカーに加え、公認心理師やスクールカウンセラー、子ども家庭センターなど外部専門機関との連携を積極的に進め、「チーム学校」の実現をめざし教員の業務軽減、「働き方改革」につなげる。 ウ ・総合的な探究の時間やLHR、特別活動を通して、お互いを認めあい、支え合う人間関係づくりを進める。	(1) ・部加入率を55%以上。(R1:56%) ・生徒向学校教育自己診断において「クラブにやりがいを感じている」55%以上。(R1:58%) ・ホームページの部活動ニュースの更新35回以上。(R1:37回) ・体育祭、文化祭の出席率90%以上を維持。(R1:97%) ・時間外勤務の全教員の平均が27h未満。(R1:29h39m) (2) ア ・遅刻数年間3000件以下。(R1:3431件) ・自転車マナー苦情15件以下。(R1:11件) ・身だしなみ指導に積極的に取り組む。 ・生徒向学校教育自己診断において「本校の指導は納得できる」55%以上。(R1:51%) イ ・課題のある生徒のケース会議を頻繁に開催し、外部機関とも連携して組織的に対応。 ・生徒向学校教育自己診断において「担任以外にも、気軽に相談できる先生がいる」55%以上を維持。(R1:57%) ・SSWと協議し、個別の問題事象の対処について連携すべき機関等の具体的なアドバイスをもらうなど、チームでの対応をすると共に、チームで対応した事例を、学期に1回、校内で共有する。 ウ ・生徒向学校教育自己診断において「授業等で、豊かな心や人の生き方について考える機会が多い。」60%以上を維持。(R1:63%)	
地域連携の推進	(1) 教育活動の積極的な発信と地域への参加・貢献 ア 情報発信の充実 イ 保護者との連携強化 ウ 地域連携の推進	(1) ア ・ホームページ、学校説明会や中学校訪問を通じて積極的な広報活動・情報発信を行う。 イ ・メールマガジン等の充実。 ウ ・生徒会・部活動による地域行事への参加など地域への貢献を一層進める。	(1) ア ・魅力あるホームページづくりに努め、ブログの発信回数、180回以上を維持。(R1:228回) ・学校説明会を6回開催。(R1:6回) イ ・保護者の学校教育自己診断で、本校のホームページを見ることがある割合80%。(R1:78%) ウ ・生徒会・部活動等による地域行事への参加50回以上を維持。(R1:64回)	